

事業概略書

事業名	障害者虐待防止に向けた調査と指針の作成および虐待防止啓発研修プログラムの開発
事業目的	サービス提供事業所（施設）における虐待防止を進めるために、虐待防止の基本や支援方法に関する指針が必要とされている。また、障害福祉分野において認知症の高齢者等への身体拘束ガイドラインのような指針が作成されていないことも指摘されてきた。対象の違いや支援手法の差違が大きいこともあり、考え方の整理が遅れているところである。このような状況を踏まえ、障害者に対する虐待の防止の観点から、関係事業所、関係機関の協力を得て障害者虐待への対応および身体拘束指針を示すことを目的とした。
事業概要	サービス提供事業所（施設）における虐待防止指針や身体拘束対応指針に関する検討委員会を設置し（17名）、調査方法やマニュアル作成を進めた。全国のサービス提供事業所に対し「身体拘束および支援の在り方に関する質問紙調査」を行い身体拘束事態ごとの実施の有無や理由、およびマニュアルの設置や身体拘束を決定する施設内手続きなどを明らかにした。これらの結果をもとに4地区で虐待防止に向けた啓発研修を行い「虐待防止に関する指針および身体拘束対応に関する指針」報告書を2000部作成して関係部署・機関に配布した。
事業実施結果 及び効果	「高齢者における身体拘束禁止11項目」に関しては多くの施設で身体拘束を行っていないとしたが、「障害者施設で起こりうる身体拘束事態」(13項目)では半数近くが拘束を行っていた。35%の施設で身体拘束マニュアルがあったが、身体拘束廃止が困難な理由としては「事故防止するためにやむを得ない」「他に有効な手だてが見当たらない」など支援技術の課題があった。有効な方法は「事例カンファレンス」「職員研修」であった。今後、本研究で作成した虐待防止および身体拘束指針をもとに個別支援に向けた効果的な職員研修等を行なうことができる。
事業主体	〒185-0014 東京都国分寺市東恋ヶ窪3-20-9-709 特定非営利活動法人 P a n d A - J TEL : 042-433-1889 E-MAIL : info-panda-j@shiraume.ac.jp